

地域コミュニティを紡ぎ直す —日本と海外の実践や理論の到達点—

- ・ 日時：2017年3月26日（日）
 総会：12時30分～14時（学会員のみ）
 公開フォーラム：14時30分～16時30分
- ・ 場所：日比谷コンベンションホール
 （東京都千代田区日比谷公園1番4号「日比谷図書文化館」B1階）
- ・ 参加費：無料

現在、深刻化してきた社会的孤立や貧困問題への対応に諸施策が講じられており、ここでは、どのように地域コミュニティを再生し、新しい地域経済を作り出すことができるのかが問われています。NPOをはじめ、社会的企業、協同組合など多様な活動主体により形成される非営利セクターは、何を成し得て、また、どのような課題を見出してきたのでしょうか。

欧州や南米における社会的連帯経済の多様な取り組み、震災後20年にわたってコミュニティ再生に取り組んできた神戸の経験、及び、近年着目されているコミュニティ・オーガナイズイングの手法も取り入れている静岡方式、これら実践の現場から生まれてきた豊かな知恵や思想を学びながら、地域コミュニティを紡ぎ直す方法を理論的かつ実践的に議論します。



中野佳裕氏（国際基督教大学社会科学研究所非常勤助手、同大学教養学部非常勤講師）

学生時代に経済、言語、政治イデオロギーの相関関係に関心を持ち、経済・社会思想、文学理論、言語学、精神分析学などを学びながら開発とグローバル化の思想的課題に取り組む。PhD（サセックス大学）。近年、セルジュ・ラトゥーシュやジャン＝ルイ・ラヴィル等と研究・出版活動を行っており、共編訳書に『21世紀の豊かさ——経済を変え、真の民主主義を創るために』（コモンズ）がある。



中村順子氏（認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長）

短大卒業後、会社勤めを経て1982年から在宅高齢者等の生活支援ボランティアに従事。1995年、阪神淡路大震災直後から救援活動に取り組み、1996年には地元主導グループ創出の必要性を鑑み、中間支援組織を立ち上げる。地域密着型の総合的なNPO活動を展開し、中間支援活動として約150の事業、さらに支援事業として300以上に及ぶNPO団体の立ち上げと支援を実施。新しいコミュニティのあり方を常に模索。



津富宏氏（NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡理事長／静岡県立大学国際関係学部教授）

1983年から法務省にて少年院の教官として勤務。2002年静岡県立大学に移り、現在、同大学教授。専門は犯罪学、評価研究。静岡で市民活動に取り組み、2002年に青少年就労支援ネットワーク静岡を発足、2004年、NPO法人化に伴い理事長となる。同団体の市民ボランティアのネットワークによる就労支援は「静岡方式」として知られる。2015年静岡学習支援ネットワークの一般社団法人化に伴い理事長となり学習支援にも取り組む。



藤井敦史氏（当学会理事／立教大学コミュニティ福祉学部教授）

阪神淡路大震災後の神戸で、NPOによるコミュニティ形成を基盤とした問題解決のあり方について研究を行ってきた。その後、神戸のコミュニティ・ビジネスに対する調査研究の延長線上で、欧州の社会的企業の理論潮流や実態に関心を持つようになり、社会的企業が発展していく際の条件となるインフラストラクチャー組織やコミュニティ開発のあり方に関心を抱いている。アジア太平洋資料センター理事、社会的企業研究会会長。



今田克司氏（当学会理事／CSOネットワーク代表理事／日本NPOセンター常務理事）

1990年代米国でNPO活動を始め2000年に帰国。市民社会の役割に関する調査・研究、普及活動をすすめるCSOネットワークの共同事業責任者。2011年より一般財団法人CSOネットワーク代表理事。2008年、市民社会の強化を推進するCSOのグローバルな連合体であるCIVICUS（南アフリカ）にて事務局次長。2013年帰国。2014年より日本NPOセンター常務理事、日本の国際協力NGOのアドボカシー・ネットワークである動く→動かす代表。